備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成23年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成17年度～	根拠法令・例規等		河川法
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	問合先 担当課（室） 都市整備課
	中項目	基本施策	03	災害に強いまちづくり	職・氏名 土木係長　大森　康晴
	小項目	施策	01	河川改修・砂防施設整備	電話 0869-64-1835
事務事業名			02	河川改良事業	このシート作成に要した時間 5.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	河川沿線で生活を営む市民
目的（何のために）	台風等の大雨時の堤防の決壊・氾濫による浸水被害を防ぐことにより、市民の生命・財産を守る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	河川の排水能力を向上させる。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
河川改良事業	河川の排水能力を向上させるため、護岸を改良する。	◎

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
事業費	直接事業費	千円	17,655	121,090	69,563
	必要人員		0.84人	0.78人	0.57人
	人件費		5,344	5,765	4,072
	事業費計		22,999	126,855	73,635
決算額 財源	国県支出金	千円	8,493	44,926	26,881
	受益者負担				
	繰入金				
	市債			12,800	10,300
	その他（　）				
	一般財源		14,506	69,129	36,454
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
説明	河川改良延長１ｍ当りの事業費			
結果指標量	m	183	735	544
対前年比	%	－	401.6%	74.1%
活動コスト	円	17,655,000	121,090,000	69,563,000
単位当たりコスト		96,475	164,748	127,779

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
河川改修率	目標値（A）	50	50	50	50
	実績値（B）	68.6	83.4	74.8	到達目標値
	達成率（B/A）	137.20%	166.80%	149.60%	毎年度

成果指標設定の考え方・式や説明

工事施工延長は排水路の改良も含めているが、河川改良延長の工事施工延長に占める割合を求める。
河川改良率＝河川改良/工事施工延長

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である

必要性

- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**A**

効率性の評価

コスト

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい

手段

- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

進行年度（H24年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

説明：要望箇所が多々あるため、優先順位を考えながら、事業を実施していく。

総合評価

台風等による大雨に対応するためには必要な事業であるので、投資効果を投資効果を考慮しながら優先順位を決め、早期に整備をしていく必要がある。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

Action

平成25年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：改良箇所を十分に精査し、投資効果を考慮しながら優先順位をつけて事業を進めていく。